

清水町 財務書類と分析指標（平成29年度）

1. 貸借対照表

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	39,275,180	45,304,195	45,598,741	固定負債	9,419,200	14,111,707	14,115,387
有形固定資産	36,243,945	42,894,734	43,112,248	地方債等	7,989,532	9,267,015	9,293,015
事業用資産	12,169,722	12,169,722	12,304,899	長期未払金	0	0	0
土地	1,344,846	1,344,846	1,344,846	退職手当引当金	1,392,936	1,392,936	1,370,610
立木竹	3,768,534	3,768,534	3,768,534	損失補償等引当金	0	0	0
建物	23,555,820	23,555,820	23,561,034	その他	36,732	3,451,757	3,451,762
建物減価償却累計額	△16,575,705	△16,575,705	△16,575,996	流動負債	756,110	976,293	994,545
工作物	53,078	53,078	199,497	1年内償還予定地方債等	591,409	771,090	771,090
工作物減価償却累計額	△13,539	△13,539	△29,703	未払金	0	31,597	31,597
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	36,688	36,688	36,688	前受金	0	0	0
インフラ資産	23,652,314	29,481,309	29,481,309	前受収益	0	0	0
土地	337,945	368,479	368,479	賞与等引当金	86,283	91,525	109,775
建物	0	503,347	503,347	預り金	44,450	44,450	44,450
建物減価償却累計額	0	△146,785	△146,785	その他	33,968	37,631	37,633
工作物	59,763,848	67,058,362	67,058,362	負債合計	10,175,310	15,088,001	15,109,932
工作物減価償却累計額	△36,449,478	△38,302,093	△38,302,093	【純資産の部】			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	40,603,861	46,632,876	46,927,810
建設仮勘定	0	0	0	余剰分(不足分)	△9,808,037	△14,374,194	△14,341,941
物品	1,627,650	3,102,196	3,199,929	他団体出資等分		0	0
物品減価償却累計額	△1,205,740	△1,858,493	△1,873,889				
無形固定資産	64,858	78,342	78,685				
ソフトウェア	64,858	78,342	78,685				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	2,966,377	2,331,119	2,407,809				
投資及び出資金	664,620	△39,724	△39,724				
有価証券	1,770	1,770	1,770				
出資金	662,850	△41,494	△41,494				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	7,599	15,822	16,095				
長期貸付金	54,045	54,045	54,045				
基金	2,242,079	2,303,623	2,380,054				
減債基金	256,332	256,332	256,332				
その他	1,985,747	2,047,291	2,123,722				
その他	0	11	11				
徴収不能引当金	△1,967	△2,659	△2,673				
流動資産	1,695,954	2,042,488	2,097,060				
現金預金	305,055	640,596	694,393				
資金	260,605	596,146	649,943				
歳計外現金	44,450	44,450	44,450				
未収金	63,126	73,932	74,319				
短期貸付金	8,042	8,042	8,042				
基金	1,320,640	1,320,640	1,321,027				
財政調整基金	1,320,640	1,320,640	1,321,027				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	204	204				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△909	△925	△925				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	40,971,133	47,346,683	47,695,801	純資産合計	30,795,824	32,258,682	32,585,869
				負債及び純資産合計	40,971,133	47,346,683	47,695,801

※各数値の表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が合致しない場合があります。□

※連結財務書類は、対象団体のうち財務書類未作成団体分を含んでいません。

2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	9,242,515	12,020,047	14,102,564
業務費用	6,631,153	7,383,889	7,710,029
人件費	1,416,634	1,546,321	1,770,219
職員給与費	1,262,700	1,370,761	1,624,028
賞与等引当金繰入額	86,283	95,188	111,709
退職手当引当金繰入額			△45,971
その他	67,651	80,372	80,452
物件費等	5,147,251	5,690,647	5,765,708
物件費	1,621,658	1,794,426	1,833,192
維持補修費	1,645,203	1,656,116	1,659,821
減価償却費	1,875,863	2,235,578	2,267,677
その他	4,527	4,527	5,018
その他の業務費用	67,267	146,921	174,103
支払利息	54,265	79,530	79,530
徴収不能引当金繰入額	2,042	2,709	2,718
その他	10,960	64,682	91,855
移転費用	2,611,362	4,636,158	6,392,534
補助金等	1,578,168	4,062,187	5,817,802
社会保障給付	564,159	564,159	564,159
他会計への繰出金	459,239		
その他	9,795	9,811	10,572
経常収益	503,432	806,016	814,999
使用料及び手数料	422,444	713,714	713,909
その他	80,988	92,302	101,090
純経常行政コスト	8,739,083	11,214,031	13,287,565
臨時損失	7,718	157,223	157,224
災害復旧事業費	7,717	7,717	7,717
資産除売却損	0	0	0
臨時利益	32,133	217,390	217,390
資産売却益	32,133	32,133	32,133
その他	0	185,257	185,257
純行政コスト	8,714,668	11,153,864	13,227,400

※各数値の表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が合致しない場合があります。□
 ※連結財務書類は、対象団体のうち財務書類未作成団体分を含んでいません。

3. 純資産変動計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	31,903,700	33,807,647	33,793,083
純行政コスト(△)	△8,714,668	△11,153,864	△13,227,400
財源	7,593,997	10,029,323	12,106,824
税収等	5,430,679	7,100,743	8,403,531
国県等補助金	2,163,318	2,928,580	3,703,293
本年度差額	△1,120,671	△1,124,542	△1,120,576
資産評価差額・無償所管換等	12,794	12,794	12,794
他団体出資等分の増加・減少			
比例連結割合変更に伴う差額			135,233
その他		△437,217	△234,666
本年度純資産変動額	△1,107,876	△1,548,965	△1,207,214
本年度末純資産残高	30,795,824	32,258,682	32,585,869

※各数値の表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が合致しない場合があります。
 ※連結財務書類は、対象団体のうち財務書類未作成団体分を含んでいません。

4. 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,367,332	9,753,227	11,849,604
業務費用支出	4,755,970	5,117,069	5,457,070
人件費支出	1,419,356	1,549,258	1,819,126
物件費等支出	3,272,526	3,429,879	3,472,839
支払利息支出	54,265	79,530	79,530
その他の支出	9,823	58,402	85,574
移転費用支出	2,611,362	4,636,158	6,392,534
補助金等支出	1,578,168	4,062,187	5,817,802
社会保障給付支出	564,159	564,159	564,159
他会計への繰出支出	459,239	0	0
その他の支出	9,795	9,811	10,572
業務収入	8,107,244	10,668,363	12,753,921
税収等収入	5,448,258	6,936,571	8,239,009
国県等補助金収入	2,163,318	2,928,580	3,703,293
使用料及び手数料収入	423,743	719,974	720,169
その他の収入	71,924	83,238	91,451
臨時支出	7,717	157,223	157,223
災害復旧事業費支出	7,717	7,717	7,717
その他の支出	0	149,506	149,506
臨時収入	0	167,173	167,173
業務活動収支	732,194	925,086	914,267
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,219,910	1,265,802	1,296,482
公共施設等整備費支出	245,283	416,576	417,753
基金積立金支出	835,399	848,746	876,413
投資及び出資金支出	138,748	0	0
貸付金支出	480	480	2,316
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	703,192	777,867	806,866
国県等補助金収入	0	48,907	48,907
基金取崩収入	666,002	691,758	712,590
貸付金元金回収収入	5,057	5,057	7,587
資産売却収入	32,133	32,133	32,133
その他の収入	0	12	5,650
投資活動収支	△516,718	△487,935	△489,616
【財務活動収支】			
財務活動支出	745,255	962,671	962,671
地方債等償還支出	723,533	940,949	940,949
その他の支出	21,722	21,722	21,722
財務活動収入	450,422	586,822	586,822
地方債等発行収入	450,422	586,822	586,822
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△294,833	△375,849	△375,849
本年度資金収支額	△79,356	61,302	48,802
前年度末資金残高	339,962	534,844	539,332
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	61,809
本年度末資金残高	260,605	596,146	649,943

前年度末歳計外現金残高	43,343	43,343	43,343
本年度歳計外現金増減額	1,107	1,107	1,107
本年度末歳計外現金残高	44,450	44,450	44,450
本年度末現金預金残高	305,055	640,596	694,393

※各数値の表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が合致しない場合があります。□

※連結財務書類は、対象団体のうち財務書類未作成団体分を含んでいません。

5. 分析指標（一般会計等）

一般会計等ベースの財務書類から世代間公平性、資産形成度、財政の持続可能性（健全性）、行政の効率性といった視点で次のとおり各種指標を算出します。

（1）純資産比率

【参考】

指標名	計算式	清水町	人口1万人未満
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	75.2%	75.5%

【参考】は、地方公会計研究センター調べによる平成27年度地方公共団体平均値である。

純資産比率は世代間公平性を示す指標で、貸借対照表の資産合計額に対する純資産合計額の割合を算出したものです。

純資産の変動は、現世代と将来世代との間の負担割合が変動したことを意味します。純資産比率が高いことは、現世代の負担が大きく将来世代の負担（負債）が小さいことを示し、純資産比率が低いことは、現世代の負担が小さく将来世代の負担（負債）が大きいことを示します。

（2）住民一人当たりの額

【参考】

指標名	計算式	清水町	人口1万人未満
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	429万円	793万円
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	107万円	173万円
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト÷人口	91万円	122万円

【参考】は、地方公会計研究センター調べによる平成27年度地方公共団体平均値である。

貸借対照表の資産合計額及び負債合計額、行政コスト計算書の純行政コストを年度末の住民基本台帳人口（平成30年3月末 9,540 人）で除して算出したものです。

住民一人当たり資産額は資産形成度を示す指標の一つです。資産額が大きいことは行政サービスに用いる資産が多いことを意味する一方、資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生することになります。

住民一人当たり負債額は財政の持続可能性（健全性）を示す指標の一つです。健全な財政運営を継続していくため、負債額、つまり借金がどのくらいあるかを把握するものです。

住民一人当たり行政コストは行政サービスの効率性を示す指標の一つです。行政サービスにかかる費用から収益・利益を差し引いた純行政コストは、一般的に小さいほど効率的と言えます。

これらの分析指標は、地方公共団体の規模による差異を住民一人当たりに置き換えて分析するものですが、類似団体との比較とともに年度別の変化を把握していく必要があります。

(3) 資産老朽化比率

指標名	計算式	【参考】	
		清水町	人口1万人未満
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額÷取得価額等×100	63.8%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	70.3%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	61.0%	-

【参考】は、地方公会計研究センター調べによる平成27年度地方公共団体平均値である。

資産老朽化比率は資産形成度を示す指標で、貸借対照表の有形固定資産のうち土地などの非償却資産や建設仮勘定、物品を除いた償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出したものです。

既存の公共施設等において、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体的に把握することができます。

資産老朽化比率が50%を超えていることは、老朽化に伴う公共施設等の更新ニーズが高まっていることを示します。

(4) 将来世代負担比率

指標名	計算式	清水町
将来世代負担比率	(地方債合計-特例地方債残高)÷(BS有形固定資産+BS無形固定資産)×100	23.6%

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。

公共資産は、今後も引き続き町民サービスに利用されるものですので、現役世代の負担だけで形成されていることが一概によいとは言えませんが、健全な財政運営の視点で見ると、将来世代の負担にたよりすぎているよりも、現世代が既に負担した割合が高い方が今後の財政運営にとって望ましいと考えられます。